

■ 様式ID NTA1VNX518010010



現物出資に係る事業用資産についての納税猶予の
贈与税
相続税
の差額免除申請書

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長	
フリガナ	F03				電話番号	F07	— —				
氏名 (申請者)	F04				生年月日		元号		年	月	日
						K01					
郵便番号	F05	—	住所	F06							
租税特別措置法施行令第40条の7の8第27項第2号 第40条の7の10第25項第2号 において準用する租税特別措置法 第70条の7の5第12項 第70条の7の6第13項 又は 第70条の7の5第13項 第70条の7の6第14項 の規定により納税の猶予に係る猶予中の 贈与税 相続税 について、次のとおり 納税猶予の免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。											
贈与者 被相続人	住所					氏名					
1 この申請に係る事由の別											
承継会社の名称 所在地											
※該当する事由の□にレ点を付してください。											
<input type="checkbox"/> ① 譲渡等（準用租税特別措置法（租税特別措置法施行令第40条の7の8第27項第2号又は第40条の7の10第25項第2号において準用する租税特別措置法をいいます。以下同じです。）第70条の7の5第12項第1号又は第70条の7の6第13項第1号） ・譲渡等があった日 令和 年 月 日 〔譲渡先の氏名・名称 住所・所在地 〕											
<input type="checkbox"/> ② 合併（準用租税特別措置法第70条の7の5第12項第2号又は第70条の7の6第13項第2号） ・合併が効力を生じた日 令和 年 月 日 〔吸収合併存続会社等の名称 所在地 〕											
<input type="checkbox"/> ③ 株式交換等（準用租税特別措置法第70条の7の5第12項第3号又は第70条の7の6第13項第3号） ・株式交換等が効力を生じた日 令和 年 月 日 〔株式交換完全親会社等の名称 所在地 〕											
<input type="checkbox"/> ④ 解散（準用租税特別措置法第70条の7の5第12項第4号又は第70条の7の6第13項第4号） ・解散をした日 令和 年 月 日											
2 1の事情の詳細											
※書ききれない場合はこの申請書を追加して記載してください。											
3 準用租税特別措置法第70条の7の5第13項又は第70条の7の6第14項の規定の適用を受ける場合には、1の事由が生じた時の直前に承継会社の常時使用従業員であった者の数 人											
4 承継会社の事業の継続が困難な事由の別 租税特別措置法施行令第40条の8の 第 項第 号に該当											
5 株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等											
	①取得年月日	② 贈与者 (前の贈与者) 又は被相続人の氏名	③ 株式数又は金額 (株・口・円)	④ ③のうち、譲渡 等した株式数又は 金額 (株・口・円)	⑤ ④のうち、免除を申請する ものの数又は金額 (株・口・円)						
イ	・										
ロ	・										
ハ	・										
※ 承継会社の株式等のうち、特例（受贈）事業用資産である承継会社の株式等（以下「特例対象株式等」といいます。）以外の株式等については、③及び④欄のみ、その株式数及び金額の合計額を記入してください。 (裏面に続きます。)											

税理士署名	R01					税理士電話番号	R02	— —			
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦)年	月	日						
		F12									